

学位論文題名

牛肉流通組織再編下における家畜商の存立形態に関する研究

—北海道の大手家畜商を事例として—

学位論文内容の要旨

本論文の課題は牛肉流通組織再編下における家畜商の存立形態を明らかにすることである。家畜商は「家畜の売買、もしくは斡旋の事業を営む」商人であるが、現在、肉牛市場を中心に活動し、産地集出荷段階では約4.5割の高い集荷シェアを有している。80年代以降、牛肉市場では、大手スーパー（量販店）や食肉加工資本の進出、そして、牛肉輸入自由化によって、国内生産の主流を占める乳用種を中心に流通組織再編が急速にすすめられており、家畜商の動向は、産地展開を左右するものとして注目される。しかし、高度成長期以後、家畜商の研究はきわめて少なく、とりわけ、乳用種肉牛・牛肉の主産地に介在する家畜商については、資料収集の困難性もあって、研究上の空白部分となっている。

本論文の構成は、第1章、第2章で統計資料の分析によって、1960年代以降の牛肉流通組織再編と、乳用種肉牛産地北海道で、とりわけ主産地と目される十勝における家畜商の一般的動向把握を行い、第3～5章で、典型事例として大手家畜商3社をとりあげ、その事例分析を行っている。なお、存立形態を規定づける要因として、事業展開からみた存立基盤と肉牛・牛肉の生産・流通過程の経済的機能（以下機能という）の両側面に着目し、分析をすすめている。

まず、序章では、課題の整理と、既往の研究整理を行った。

第1章では、高度成長期中期から生産が展開した乳用種牛肉の全国流通からみた特徴を、和牛肉と比較して整理している。その結果、①規格化・標準化のすすんだ乳用種牛肉については、その大部分は市場外を流通し、しかも、枝肉、部分肉流通が展開されている。②流通の仲継・小売段階においては、それまで支配していた食肉問屋のシェアは縮小傾向にあり、食肉加工資本、量販店のシェアが伸びてきている。③そして、このような卸、小売段階の流通組織再編に対応して、産地では、家畜商を中心とする集出荷業者が大きなシェアを占めていることを明らかにした。

第2章では、北海道の牛肉流通構造を概観したうえで、主産地十勝の生体流通に介在する家畜商の一般的動向について検討している。つまり、大部分の家畜商は、生産者団体との肉牛集出荷競

争の激化や市場情報公開がすすむ中で、必然的に肉牛売買による収益を縮小させている。かれらは階層分化を余儀なくされるとともに、存立基盤を生体売買の差益から、[生体売買+肉牛飼養]による収益へと複合化させ、存立形態を差益商人から複合家畜商へと変容させていることを明らかにした。

第3章では、こうした一般的動向の中から、さらに大きく存立形態を変容させている大手家畜商に着目し、その事例分析にうつる。十勝A社について、存立基盤、および機能の両側面からみた存立形態について考察している。その結果、存立基盤については、A社は、1949～69年の生体売買による差益（あるいは手数料）から、1970年以降には、大手食肉加工業者との取引を通して産地市場再編をすすめながら、[生体（素牛）売買+肉牛飼養+肉牛集荷・牛肉（枝肉）販売]による収益へと多角化をはかっている。また、機能については、肉牛集出荷、肉牛飼養、屠殺、枝肉販売へと拡大させている。A社は加工過程を内部化しておらず、新たな事業拡大に迫られている。以上から、A社の存立形態は、端緒的ではあるが、事業の総合化をはかりつつある総合家畜商といえる。

第4章では、釧路B社の分析を行って、A社よりも一層の事業の総合化をはかっていることを明らかにしている。すなわち、B社の存立基盤の変化をみると、1949～62年の生体売買による差益から、63～75年には食肉加工による収益へと変わり、そして、76年以降は[肉牛・肉豚飼養+牛肉・豚肉・鶏肉・羊肉の加工処理・部分肉販売+食肉小売]による総合的収益へと多角化し、現在、その中心を肉豚生産・肉豚加工・部分肉販売から肥育牛生産・牛肉加工処理・部分肉販売へと移しつつある。機能の面については、肉牛集荷、肉牛飼養、屠殺、枝肉格付、加工処理へと拡大し、牛肉加工処理過程を内部化し、同社の主要な事業部門として確立させている。したがって、B社の存立形態の変容をみると、旧来の家畜商である差益商人から食肉加工へ進出した家畜商を経て、現在は、存立基盤の多角化と機能の拡大をもとに、取扱畜種を総合化させて、経営を拡大している総合家畜商へと展開している。

第5章では、さらに十勝C社をとりあげて分析し、B社よりもなお一層の事業の総合化をすすめていることを明らかにしている。すなわち、C社の存立基盤の変化をみると、1949～70年の生体売買による差益から、70～73年には[生体（素牛）売買+肉牛飼養+飼料販売]による総合的収益へと多角化し、さらに、74年以降には、牛肉加工処理・部分肉販売や食肉小売が加わり、存立基盤の一層の多角化がすすめられている。また、機能についても、肉牛集荷、肉牛飼養、屠殺、枝肉格付、加工処理、輸送へと大きく拡大させている。つまり、C社は、このような存立基盤の多角化や機能の拡大を背景に、飼料販売をも加え、販売品目を総合化させて経営を拡大する総合

家畜商としての新しい存立形態を備えている。また、C社は、牛肉輸入自由化以降、スーパー主導による牛肉流通組織化の進展を契機に、大手食肉加工資本J社を通して、量と質を求めるスーパーの牛肉販売戦略への出荷対応をすすめている。これを通して、C社は、大手資本に対し、牛肉販売上の価格交渉力を獲得しつつある。だが、産地の自立した再生産を可能にするには、その機能のさらなる拡大が必要である。つまり、自由化以降の肉牛・牛肉価格低迷にともない、C社総販売額は伸悩み、肉牛を供給する直営生産部門は経営不振に陥っている。以上のように、C社は、これまでみてきた家畜商の中でも、最も多部門に亘る事業の総合化をはかり、大手資本による牛肉流通組織化に対応して、さらに機能を拡大している。

終章では、以上の分析を要約して、現段階における家畜商の存立形態について総括するとともに、家畜商の産地における新たな評価と位置付けを行っている。すなわち、事例分析をしたA、B、Cの各社は、一般家畜商とは異なった総合家畜商ともいうべき新たな存立形態を備えるとともに、産地では、農家や中小家畜商を系列化し、産地インテグレーターとしての位置を占めている。また、現在、主産地に存立している家畜商を典型的にみれば、①差益商人、②複合家畜商、③総合家畜商の3つの形態がある。このことは、零細・下層の分解が促進される中で、①から②、③へとすすみつつある家畜商の発展方向を示している。だが、総合家畜商は産地では優れた牛肉集出荷対応をすすめているが、その事業は大手スーパーや食肉加工資本主導の全国的な牛肉インテグレーションに組み込まれている。因みに、大手資本による市場総合の触手は系統農協にも及びつつあり、生産者団体と同様、総合家畜商は大手資本に対しては、経済的弱者の立場にある。両者は提携しながら産地から生産の内発的な組織化をはかり、産地としての自立的再生産を可能にする集出荷対応をすすめる必要がある。

学位論文審査の要旨

主査	教授	臼井	晋
副査	教授	太田原	高昭
副査	教授	土井	時久
副査	助教授	三島	徳三

本論文は、7章からなり、図50、表15、参考文献155を含む181頁の和文論文であり、ほかに9

編の参考論文が添えられている。

牛肉市場では、生産の主流を占める乳用種牛肉を中心に、急速に流通組織再編がすすめられている。そのなかで家畜商は産地で大きな肉牛集荷シェアを占めて活動しているが、資料収集の困難性のため、その研究はほとんど行われていない。

そこで本論文は、乳用種牛肉主産地十勝・釧路の両地区を対象として、牛肉流通組織再編下における家畜商の存立形態を明示することを課題としている。存立形態を規定づける要因として、事業展開からみた存立基盤と事業の経済的機能（以下機能という）の2つの側面に着目し、分析をすすめている。

まず、序章では、課題の整理と、既往の研究整理を行っている。

第1章では、統計資料によって、全国流通からみた乳用種牛肉流通の特徴について、和牛肉と比較して検討し、大部分は市場外流通、枝肉・部分肉流通となり、流通の仲継・小売段階では、食肉加工資本、量販店が、産地集荷段階では、家畜商が大きなシェアを占めていることを明らかにした。

第2章では、十勝の家畜商の一般的動向について検討している。そして、多くの家畜商は、系統との肉牛集出荷競争の激化や市場情報公開の進展によって、存立基盤を生体売買の差益から〔生体売買+肉牛飼養〕による収益へと複合化させ、存立形態を差益商人から複合家畜商へと変容させていることを明らかにした。

第3～5章においては、こうした一般的動向の中から、存立形態をさらに大きく変容させている大手家畜商に着目し、典型事例として3社をとりあげて分析した。

第3章では十勝A社を分析対象としている。A社は、存立基盤の変化をみると、生体売買による差益から、〔生体（素牛）売買+肉牛飼養+肉牛集荷・牛肉（枝肉）販売〕による収益へと多角化をはかり、また機能の面では、肉牛集出荷、肉牛飼養、屠殺、枝肉販売へと拡大させている。だが、A社は未だ加工過程を内部化しておらず、その存立形態は、端緒的ではあるが、事業の総合化をはかりつつある総合家畜商といえる。

第4章では、釧路B社をとりあげて分析し、A社よりも一層の事業の総合化をはかっていることを明らかにした。B社の存立基盤の変化では、生体売買による差益から、〔肉牛、肉豚飼養+牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉の加工処理・部分肉販売+食肉小売〕による総合的収益へと多角化し、また、機能の面では、肉牛集荷、肉牛飼養、屠殺、枝肉格付、加工処理へと拡大している。B社の存立形態は、存立基盤の多角化と機能の拡大をもとに、取扱畜種を総合化した総合家畜商へ発展しているといえる。

第5章では、さらに十勝C社をとりあげて分析し、B社よりもなお一層の事業の総合化をはかっていることを明らかにした。存立基盤の変化では、生体売買による差益から〔生体販売＋肉牛飼養＋飼料販売〕による総合的収益へ拡大し、さらに、牛肉加工処理・部分肉販売や食肉小売を加えて一層の多角化をすすめている。また機能の面では、肉牛集荷、肉牛飼養、屠殺、枝肉格付、加工処理、輸送へと拡大している。さらに大手資本のすすめる牛肉流通組織化に連結した牛肉集出荷対応を通して、牛肉販売上の価格交渉力を獲得しつつある。C社は飼料販売をも加えた販売品目の総合化をもとに最も多部門に亘る事業の総合化をはかっている。

終章では、以上を要約し、家畜商の存立形態を総括するとともに、産地における位置付けを行っている。すなわち、A、B、Cの各社は一般家畜商とは異なった総合家畜商ともいべき新たな存立形態にあるとともに、産地では、農家や中小家畜商を系列化し、産地インテグレーターとしての位置を占めている。また、以上にみた①差益商人、②複合家畜商、③総合家畜商の3つの存立形態は、①から②、③へとすすみつつある家畜商の発展方向をも示している。

総合家畜商は産地で優れた牛肉集出荷対応をすすめているが、その事業は大手資本主導の全国的な牛肉インテグレーションに組み込まれている。それ故、大手資本に対しては、生産者団体と同様、経済的弱者の立場にある。両者は提携しながら産地から生産の内発的な組織化をはかり、産地としての自立的再生産をはかる必要がある。

以上のように、本研究は、綿密なケーススタディと統計・資料の収集・分析によって、これまで研究上の空白部分であった、新タイプの家畜商の存立形態を具体的に解明した点で、学術上の新知見を示した。また、国産牛肉市場狭隘化の中で、産地の新たな展開方向を示唆した研究としても有益である。

よって、審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者佐々木悟は、その請求する博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格のあるものと認定した。